

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 24 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730231

研究課題名(和文) 中山間地域の自立を目指した地域ビジネスに関する調査と政策研究

研究課題名(英文) Study of Regional Business and Policy to Promote Independence and Vitalization of Rural Areas

研究代表者

松永 桂子 (MATSUNAGA, Keiko)

大阪市立大学・大学院創造都市研究科・准教授

研究者番号：20405476

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円、(間接経費) 600,000円

研究成果の概要(和文)：農山村はじめ地方では超高齢化、人口減少により、経済的にも社会的にも深刻な影響が及んでおり、地域活力の一層の低下が懸念されている。そのため、地域資源の持つ特性を最大限に生かし産業の自立を目指し、持続可能な地域社会を構築していくことが求められる。

本研究では条件不利とされる中山間地域を対象に調査を実施し、地域課題をビジネスの手段で解決する方法を「地域ビジネス」と位置づけ、その成立のプロセス、参加主体の構成などについて分析し、地域条件や歴史を踏まえながら持続可能性について考察した。互酬性ベースの創造的な地域社会のあり方についても検討し、地域で組織される多様なコミュニティについての役割を検証した。

研究成果の概要(英文)：The depopulation and aging in local communities will advance so much in Japan that the decrease in the population further progresses. As the population and tax revenues of the provinces decline and local communities become diluted mechanisms for cooperation among interested parties and comprehensive management to achieve sustainable regional society will grow further in importance.

My main research is to examine about regional business and policy of rural areas. In order to promote the revitalization of regions, we should not rely on public sectors. For this reason, supporting and promoting collaborations with outside entities is required for developing regional community so that they can undertake regional revitalization.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：創造的・地域社会 地域社会 地域経済 コミュニティ 中山間地域 震災復興

1. 研究開始当初の背景

農山村や地方では人口減少と超高齢化が進み、地域を取り巻く環境が大きく変化してきた。さらに、平成の市町村合併で市町村の統合が目立ち、地域経営は大きな岐路に立たされてきた。

そのようななか、成熟社会への指針が求められるようになり、従来の経済至上主義の価値観とは異なる新たな社会的価値を再構築していく必要性が高まってきた。地域研究の世界では「内発的発展」の重要性がいわれて久しいが、農山村や地方ではどのような取り組みが重ねられてきたか、その有効性や持続性について検証、分析していくべきことが研究課題として浮上した。

実際には、市町村合併の動きが生じたこの10年ほどの間に、農山村では住民主体の創造的な営みが多くみられるようになってきた。人口減少と超高齢化が進行するなかで、条件不利地域とされる中山間地域の農山村では限られた資源を生かし、叡智と創意工夫で「小さな産業」が創出されつつある。農村女性たちによる農産物直売所や加工所、集落単位の産業化、新たな価値観を持つ若者による社会的企業などの取り組みが目立ってきた。

では、成熟化社会、脱成長の時代において、農山村や中山間地域の営みはどのような意味を持っているのか。本研究では、このような問いに過疎発祥の地とされる中国山地の現場の経験をもとに迫っていくことにした。

2. 研究の目的

農山村では超高齢化、人口減少により、経済的にも社会的にも深刻な影響が及んでおり、地域活力の一層の低下が懸念されている。そのため、地域資源の持つ特性を最大限に生かし産業の自立を目指すとともに、持続可能な地域社会を構築していくことが求められる。

本研究「中山間地域の自立を目指した地域ビジネスに関する調査と政策研究」では、条件不利とされる中山間地域を対象に丹念に地域調査を実施し、地域課題をビジネスの手段で解決する方法を「地域ビジネス」と位置づけ、その成立のプロセス、参加主体の構成などについて分析をおこない、地域条件や歴史を踏まえながら持続可能性について考察することを研究の目的とした。

超高齢社会のなかにあっては、地域を支える高齢者が生涯現役であり続けていくことが理想である。地域コミュニティにかかわり続けることが生きがいや働きがいを創出することになる。そこで、経済至上主義ではない互酬性ベースの地域社会に着目するために、農山村で組織される多様なコミュニティについても調査し、それぞれのコミュニティがどのような役割を果たしているかを精査する。

農山村や地方の生活の維持に貢献しうる新しい仕組みの構築に向けて、現場と実践的にかかわりながら丹念な事例研究をおこない、政策志向型の研究への寄与を目的とした。

3. 研究の方法

研究方法は丹念な聞き取り調査をベースとし、対象は農山村の自立的な活動に向かう地域自治組織、社会的企業、女性起業、NPO、行政などが中心であった。さらに官公庁のデータや文献調査等によって基礎的な資料を収集し、中山間地域の置かれている現状・動向を把握しながら、地域の創造性、自立性をキーワードにこれまでの研究の整理をおこなった。

4年間の研究期間のうち前半2年間は、島根県と広島県の中山間地域を対象に、「地域自治組織」「集落営農」といった地区や集落を単位とした自治と経済の自立の動き、およびその政策支援について調査を実施した。広島県と島根県は高齢化と人口減少が進む限界集落が多く、全国に先駆けて農業就業者の高齢化に直面したことにより、集落営農や法人化の動きが早かった。とくに兼業農家が多い中国山地の中山間地域では、住民主体のコミュニティの確立と自治の自立が模索され続けており、その社会的意義について考察した。

また、産業化による自立の一環として、農産物直売所、農産物加工場、農村レストランなど中山間地域の新たな産業化というべき「女性起業」、公と民の中間部門として台頭する「社会的企業」について、中国地方の主なケースについて調査した。

後半の2年間は中国地方だけでなく、東日本大震災の被災地も対象に、地域産業や住民自治について調査し、復興の過程で地域コミュニティや産業ネットワークが果たした役割を考察した。

住民の活動だけでなく、行政の支援策についても検証し、地域自立に向けた政策のあり方についても分析をおこなった。

4. 研究成果

成熟社会の地域社会モデルについて、人口減少、超高齢社会を経験している地域が「地域の自立」「創造性」「コミュニティ」「互酬性」をキーワードに、どのような変化を遂げているのかに焦点を当てながら研究を進めてきた。

その成果として、2012年6月には単著として『創造的地域社会 中国山地に学ぶ超高齢社会の自立』を刊行した。

中山間地域を対象とした研究は農業経済学からのアプローチが中心であったが、地域産業論、地域経済学の立場から研究したものはあまりない。事例ベースの蓄積はすでに数多くなされてきているが、その方法論はまだ

確立されておらず、社会経済的な立場から政策提言の成果を獲得していくために、事例の分析と理論の整理の両面からのアプローチをおこなった。その際、「創造的地域社会」という新たな概念的枠組みを用いた。

研究期間の後半は中国地方を対象とした中山間地域の現状と課題について研究をまとめるとともに、東日本大震災の被災地の産業復興について丹念にヒアリング調査を実施し、現段階での地域産業の状況と課題についてまとめた。震災復興のなかで地域の産業ネットワーク、応急的に設置された仮設商店街、地域自治組織、社会的企業など地域産業を核としたネットワークに焦点を当て、地域の再建に向けてどのような歩みを進めているのか、ヒアリング調査をもとに本にまとめた。成果は関満博・松永桂子編『震災復興と地域産業 3, 4, 5』と3冊の本を刊行した。対象とした地域は、岩手県釜石市、山田町、宮城県南三陸町などである。

中国地方では旧町村単位の地域自治組織がここ数年急進していたが、東北の被災地では「契約講」と呼ばれる地域コミュニティが長く存続してきた。海や山の資源を共同で管理する相互扶助のコミュニティであるが、それらが震災後も雇用創出の場を経営するなど大きな役割を果たしてきたこと、さらに仮設商店街など産業コミュニティが復興の支柱となっていることに注目し、ヒアリングを元に記述的な分析をおこなった。

本研究で一貫して注目してきた人口減少と超高齢化が進む地方・農山村において、どのような社会的機能の衰退が起きているのか、またそれを補う形でどのような対策が講じられているのか、「自治の自立」と「経済の自立」という双方の視点から検証してきたことが研究のオリジナリティといえる。

また、当初は中国地方のみを対象とすることを計画していたが、東北地方の被災地の調査をつうじて、比較の視点が生まれたことの意義と成果は大きい。その点、ヒアリングに協力してくださった事業者や行政担当者などに対して、対話を通して実効性の高い政策も提案できたことが本研究の最大の成果といえるかもしれない。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

松永桂子、「仮設商店街」にみる商店街の本質、日本政策金融公庫調査月報、査読無、第59巻、2013、pp.38-43

松永桂子、人口減少社会と「創造的地域社会」 農山村・中山間地域の潮流から、地域経済研究、査読有、第28号、2013、pp.12-23

松永桂子、東日本大震災と産業復興 中小企業の再生と支援政策、産業学会研

究年報、査読有、第28号、2013、pp.15-27
松永桂子、岩手県沿岸部の産業復興と中小企業(2) 東日本大震災から1年の状況、創造都市研究、査読無、第8巻第1号、2012、pp.73-88

松永桂子、震災復興に向けた農商工連携と6次産業化の活用方策、日経研月報、査読無、2011年10月号、2011、pp.26-33

松永桂子、岩手県沿岸部の産業復興と中小企業(1) 東日本大震災から1カ月半の状況、創造都市研究、査読無、第7巻第1号、2011、pp.33-49

関満博、松永桂子、中山間地域/女性起業と集落ビジネスの展開 高知県四万十川地域の動き、商工金融、査読無、2010年5月号、2010、pp.19-43

〔学会発表〕(計3件)

松永桂子、共通論題「人口減少社会における「創造的地域社会」 農山村・中山間地域にみる潮流」、日本地域経済学会、2012年12月2日、高知県立大学

松永桂子、共通論題「東日本大震災における産業復興の進み方 中小企業と仮設商店街の立ち上がり」、産業学会、2012年6月10日、関西学院大学

松永桂子、運営委員企画パネル「中山間地域におけるNPOの役割」、日本NPO学会・第14回年次大会、2012年3月17日、広島市立大学

〔図書〕(計16件)

関満博・松永桂子、新評論、震災復興と地域産業5 小さな町の未来を映す「南三陸モデル」、2014、280

関満博・松永桂子編、新評論、震災復興と地域産業4 まちの自立を支える「仮設商店街」、2013、253

関満博・松永桂子編、新評論、震災復興と地域産業3 - 生産・生活・安全を支える「道の駅」、2013、215

松永桂子、新評論、創造的地域社会 中国山地に学ぶ超高齢社会の自立、2012、238

関満博・松永桂子編、新評論、集落営農 農山村の未来を拓く、2011、252

関満博・松永桂子・尾野寛明、山陰中央新報社、農と食 島根新産業風土記、2010、241

関満博・松永桂子編、新評論、「農」と「食」の女性起業 農山村の「小さな加工」、2010、240

関満博・松永桂子編、新評論、「農」と「モノづくり」の中山間地域 島根県高津川流域の「暮らし」と「産業」、2010、672

関満博・松永桂子編、新評論、「村」の集落ビジネス 中山間地域の「自立」と「産業化」、2010、218

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松永 桂子 (MATSUNAGA, Keiko)
大阪市立大学・大学院創造都市研究科・准
教授
研究者番号：20405476

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：